



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社くすりの窓口 上場取引所 東
コード番号 5592 URL <https://kusurinomadoguchi.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 堤 幸治
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 外間 健 (TEL) 03-6712-7406
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,443	27.9	949	12.7	922	8.5	558	5.0
2024年3月期中間期	4,255	—	842	—	850	—	531	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 552百万円(1.8%) 2024年3月期中間期 542百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.82	49.60
2024年3月期中間期	57.90	—

(注) 1. 当社は2023年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は2023年10月4日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前中間連結会計期間については、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,879	6,972	36.7
2024年3月期	23,071	6,420	27.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,926百万円 2024年3月期 6,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	14.7	1,510	10.2	1,485	12.0	1,017	16.8	92.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 薬剤師求人転職(株) 除外 1社 (社名) キューブイメージング(株)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキューブイメージング株式会社を吸収合併することを決議し、2024年8月1日付で合併いたしました。なお、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、薬剤師求人転職株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,980,000株	2024年3月期	10,980,000株
2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	10,980,000株	2024年3月期中間期	9,180,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、円安による物価又は仕入原価の上昇等、依然として今後も先行きの不透明な状況が続くと見込まれます。

医療情報システム業界におきましては、調剤報酬改定における医療DX推進体制整備加算等、引続き厚生労働省主導による医療DXが推進されており、調剤薬局や医療機関などにおいて情報システムに係る新たなニーズが期待できる状況にあります。

このような市場動向は、医療及び健康管理分野においてITを利用した様々なサービスを展開している当社にとっては好機と捉え、顧客基盤の拡大と、一般消費者に対するサービスの認知向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上高は5,443,919千円(前年同期比27.9%増)、営業利益は949,916千円(同12.7%増)、経常利益は922,798千円(同8.5%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は558,015千円(同5.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,396,240千円減少し、13,845,121千円となりました。これは主に、短期借入金及びみんなのお薬箱事業の共同仕入サービスにおける支払期間と回収期間の差の一時的な影響により現金及び預金が4,783,746千円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が350,999千円増加したことによるものであります。

固定資産は5,034,005千円となり、前連結会計年度末に比べ203,674千円増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産のその他が240,354千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して4,192,566千円減少し、18,879,126千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4,740,372千円減少し、11,217,322千円となりました。これは主に短期借入金が5,100,000千円減少したこと及びみんなのお薬箱事業の共同仕入サービスにおける支払期間と回収期間の差の一時的な影響による未払金が409,508千円増加したことなどによるものであります。固定負債は689,217千円となり、前連結会計年度末に比べ4,322千円減少となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して4,744,694千円減少し、11,906,539千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して552,128千円増加し、6,972,586千円となりました。これは主に利益剰余金が558,015千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,783,746千円減少し、9,807,200千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,256,987千円(前年同期の獲得資金は、1,531,842千円)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益922,834千円の計上、減価償却費の599,267千円の計上、(前年同期は、462,189千円の計上)、未払金の増加額409,508千円(前年同期は、889,120千円の増加)等によるものであり、主な減少要因は売上債権の増加額350,999千円、(前年同期は、519,076千円の増加)法人税の支払額448,846千円(前年同期は、155,648千円の支払)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は908,087千円(前年同期の支出額は、800,894千円)となりました。これは主に無形固定資産(ソフトウェア等)の取得による支出895,784千円(前年同期は、822,125千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5,132,646千円(前年同期の獲得資金は、4,995,086千円)となりました。これは主に共同仕入サービスにかかる短期借入金5,000,000千円の収入と短期借入金の返済による支出10,100,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,590,947	9,807,200
受取手形、売掛金及び契約資産	3,341,751	3,692,750
その他	308,872	345,317
貸倒引当金	△209	△147
流動資産合計	18,241,361	13,845,121
固定資産		
有形固定資産	125,823	133,517
無形固定資産		
のれん	646,274	628,260
ソフトウェア	3,416,391	3,453,201
その他	201,297	441,651
無形固定資産合計	4,263,962	4,523,113
投資その他の資産		
その他	474,377	446,567
貸倒引当金	△33,832	△69,192
投資その他の資産合計	440,544	377,374
固定資産合計	4,830,331	5,034,005
資産合計	23,071,692	18,879,126

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,172	114,608
短期借入金	5,100,000	—
未払金	9,041,333	9,450,841
未払法人税等	447,123	375,136
引当金	159,032	121,314
その他	1,050,033	1,155,422
流動負債合計	15,957,694	11,217,322
固定負債		
長期借入金	311,592	245,411
その他	381,946	443,806
固定負債合計	693,539	689,217
負債合計	16,651,234	11,906,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,600	1,507,600
資本剰余金	3,047,749	3,047,749
利益剰余金	1,812,828	2,370,843
株主資本合計	6,368,178	6,926,193
新株予約権	1,843	1,807
非支配株主持分	50,437	44,586
純資産合計	6,420,458	6,972,586
負債純資産合計	23,071,692	18,879,126

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,255,274	5,443,919
売上原価	1,812,779	2,210,158
売上総利益	2,442,495	3,233,760
販売費及び一般管理費	1,599,838	2,283,843
営業利益	842,656	949,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	780	1,995
持分法による投資利益	15,072	—
受取手数料	—	2,439
その他	6,335	5,198
営業外収益合計	22,188	9,633
営業外費用		
支払利息	3,237	4,011
持分法による投資損失	—	31,497
上場関連費用	10,962	—
その他	75	1,243
営業外費用合計	14,275	36,751
経常利益	850,570	922,798
特別利益		
新株予約権戻入益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	1,092	0
子会社株式売却損	3,638	—
特別損失合計	4,730	0
税金等調整前中間純利益	845,839	922,834
法人税、住民税及び事業税	296,287	344,964
法人税等調整額	7,355	25,705
法人税等合計	303,642	370,670
中間純利益	542,196	552,164
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	10,614	△5,850
親会社株主に帰属する中間純利益	531,582	558,015

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	542,196	552,164
中間包括利益	542,196	552,164
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	531,582	558,015
非支配株主に係る中間包括利益	10,614	△5,850

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	845,839	922,834
減価償却費	462,189	599,267
のれん償却額	22,618	43,691
子会社株式売却損益(△は益)	3,638	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	35,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,542	△10,594
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△10,000
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△2,898	△2,295
売上値引引当金の増減額(△は減少)	4,673	△14,827
支払利息	3,237	4,011
持分法による投資損益(△は益)	△15,072	31,497
その他の営業外損益(△は益)	△2,568	△2,022
売上債権の増減額(△は増加)	△519,076	△350,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,853	△45,564
固定資産除却損	1,092	0
未収入金の増減額(△は増加)	△25,729	△14,653
未払金の増減額(△は減少)	889,120	409,508
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,003	△55,604
その他の負債の増減額(△は減少)	144,412	167,015
その他	2,168	1,135
小計	1,690,272	1,707,697
利息及び配当金の受取額	455	1,642
利息の支払額	△3,237	△3,505
法人税等の支払額	△155,648	△448,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,842	1,256,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,094	△15,723
投資有価証券の売却による収入	—	1,564
無形固定資産の取得による支出	△822,125	△895,784
関係会社株式の取得による支出	—	△490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30,589	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	736	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800,894	△908,087

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	△10,100,000
長期借入金の返済による支出	△4,386	△19,724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△528	△528
その他の収入	—	5,004
その他の支出	—	△17,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,995,086	△5,132,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,726,033	△4,783,746
現金及び現金同等物の期首残高	5,946,649	14,590,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,672,683	9,807,200

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったキューブイメージング株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、薬剤師求人転職株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは薬局、医療、介護向けソリューションの提供の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年6月5日開催の取締役会及び2024年6月27日開催の定時株主総会において、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社ホスピタルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、また2024年6月5日付で締結の合併契約に基づき、2024年11月1日に同社と合併しております。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社くすりの窓口
事業の内容	薬局・医療向けソリューションの提供
被結合企業の名称	株式会社ホスピタルヘルスケア
事業の内容	病院向けICTソリューション(スマートガイド)事業

②企業結合日

2024年11月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ホスピタルヘルスケアは解散いたします。

④結合後企業の名称

株式会社くすりの窓口

⑤その他取引の概要に関する事項

経営資源の効率化及びグループ経営力の結集を目的としております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併による当社の連結業績への影響は算定中です。